

議案第 28 号

平成 30 年度美浦村公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度美浦村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 837,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 30 年 3 月 6 日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		30,144
	1 負担金	30,144
2 使用料及び手数料		251,313
	1 使用料	251,313
3 国庫支出金		160,000
	1 国庫補助金	160,000
4 県支出金		1,000
	1 県補助金	1,000
5 財産収入		205
	1 財産運用収入	205
6 繰入金		176,052
	1 他会計繰入金	90,041
	2 基金繰入金	86,011
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		585
	1 雑入	585
9 村債		217,800
	1 村債	217,800
歳入合計		837,100

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		601,993
	1 下水道管理費	150,291
	2 下水道事業費	451,702
2 諸支出金		1
	1 繰出金	1
3 公債費		225,106
	1 公債費	225,106
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		837,100



## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	217,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直しの後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	217,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	30,144	21,980	8,164	3.6
2 使用料及び手数料	251,313	259,123	△7,810	30.0
3 国庫支出金	160,000	156,000	4,000	19.1
4 県支出金	1,000	1,000	0	0.1
5 財産収入	205	205	0	0.0
6 繰入金	176,052	140,007	36,045	21.1
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	585	684	△99	0.1
9 村債	217,800	248,000	△30,200	26.0
歳入合計	837,100	827,000	10,100	100.0

## 歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	構 成 比 (%)
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 下水道費	601,993	605,457	△3,464	161,000	217,800	223,193		71.9
2 諸支出金	1	1	0			1		0.0
3 公債費	225,106	211,542	13,564			225,106		26.9
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000		1.2
歳 出 合 計	837,100	827,000	10,100	161,000	217,800	458,300		100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公共下水道事業受益者負担金	30,144	21,980	8,164
計	30,144	21,980	8,164

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	251,313	259,123	△7,810
計	251,313	259,123	△7,810

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	160,000	156,000	4,000
計	160,000	156,000	4,000

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 公共下水道費県補助金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	205	205	0
計	205	205	0

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	90,041	105,772	△15,731
計	90,041	105,772	△15,731

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	86,011	34,235	51,776
計	86,011	34,235	51,776

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業受益者負担金	29,234	5 公共下水道事業受益者負担金	29,234
2 滞納繰越分	910	5 滞納繰越分	910

1 公共下水道使用料	251,312	5 公共下水道処理施設使用料	251,312
2 滞納繰越分	1	5 滞納繰越分	1

1 公共下水道事業費補助金	160,000	10 社会資本整備総合交付金	160,000
---------------	---------	----------------	---------

1 公共下水道費県補助金	1,000	5 湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金	1,000
--------------	-------	----------------------	-------

1 利子及び配当金	205	5 公共下水道事業基金積立金利子	205
-----------	-----	------------------	-----

1 一般会計繰入金	90,041	5 一般会計繰入金	90,041
-----------	--------	-----------	--------

1 公共下水道事業基金繰入金	86,011	5 公共下水道事業基金繰入金	86,011
----------------	--------	----------------	--------

1 前年度繰越金	1	5 前年度繰越金	1
----------	---	----------	---

## (款) 8 諸収入

## (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	585	684	△99
計	585	684	△99

## (款) 9 村債

## (項) 1 村債

1 下水道事業債	217,800	248,000	△30,200
計	217,800	248,000	△30,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	585	5 雑入 1 10 消費税還付金 1 15 東京電力株式会社原子力発電所事故賠償金 1 25 J R A再利用水送水ポンプ電気代 582

1 下水道事業債	217,800	50 公共下水道事業債 217,800

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	45,074	48,049	△2,975		2,800	42,274	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		<b>1 職員給与と関係経費</b>	<b>33,749</b>
2 給料	17,298	2 給料	17,298
		2 一般職給	
		1 一般職給	
3 職員手当等	11,059	3 職員手当等	11,059
		1 扶養手当	156
		1 扶養手当	
4 共済費	5,392	2 住居手当	204
		1 住居手当	
8 報償費	1,450	3 通勤手当	149
		3 通勤手当 (一般職)	
		5 時間外勤務手当	400
		1 時間外勤務手当	
9 旅費	40	8 管理職手当	756
		1 管理職手当	
11 需用費	656	9 期末手当	3,975
		3 期末手当 (一般職)	
12 役務費	166	10 勤勉手当	3,083
		1 勤勉手当	
13 委託料	6,555	12 退職手当	2,336
		3 退職手当負担金 (一般職)	
		4 共済費	5,392
		2 職員共済組合負担金	
		3 職員共済組合負担金 (一般職)	
		<b>2 下水道事務費</b>	<b>11,325</b>
14 使用料及び賃借料	2,091	8 報償費	1,450
		1 報償金	
		1 報奨金	
19 負担金補助及び交付金	154	9 旅費	40
		2 普通旅費	
		1 普通旅費	
25 積立金	205	11 需用費	656
		1 消耗品費	150
		1 消耗品費	
27 公課費	8	2 燃料費	169
		2 公用車用燃料代	
		3 食糧費	10
		1 食糧費	
		4 印刷製本費	207
		1 印刷製本費	
		6 修繕料	120
		3 公用車等修繕料	
		12 役務費	166
		1 通信運搬費	99
		1 郵便料	
		4 手数料	10
		3 車検手数料	5
		7 口座振替手数料	5
		6 損害保険料	39

## (款) 1 下水道費

## (項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 1 一般管理費)							
2 施設管理費	105,217	100,193	5,024			105,217	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		2 自動車損害共済保険料
		7 自賠責保険料 18
		1 自賠責保険料
		13 委託料 6,555
		2 保守点検委託料 244
		51 管渠情報管理システム保守業務委託料
		5 業務委託料 6,311
		3 管渠情報管理システムデータ更新業務委託料 3,446
		8 公営企業会計法適用化業務委託料 2,865
		14 使用料及び賃借料 2,091
		1 使用料 1,605
		4 コピー使用料 648
		31 自治体クラウドサービス利用料 957
		2 賃借料 486
		26 複合機リース料
		19 負担金補助及び交付金 154
		5 負担金
		5 茨城県下水道整備促進協議会 33
		10 全国町村下水道推進協議会県支部 30
		15 茨城県下水道協会 16
		25 日本下水道協会 70
		99 諸負担金 5
		25 積立金 205
		16 公共下水道事業基金積立金
		1 公共下水道事業基金積立金
		27 公課費 8
		1 自動車重量税 7
		1 自動車重量税
		2 消費税 1
		1 消費税
		<b>2 公共下水道施設管理費 105,217</b>
11 需用費	37,729	11 需用費 37,729
		1 消耗品費 1,000
		1 消耗品費
12 役務費	1,009	2 燃料費 70
		1 庁舎用燃料代
13 委託料	65,820	4 印刷製本費 50
		1 印刷製本費
		5 光熱水費 26,609
		1 電気使用料 26,608
		2 ガス使用料 1
14 使用料及び賃借料	136	6 修繕料 10,000
		2 施設等修繕料
15 工事請負費	173	12 役務費 1,009
		1 通信運搬費 903
		1 郵便料 8
18 備品購入費	300	2 電話料 895
		6 損害保険料 106
		1 建物等災害保険料

## (款) 1 下水道費

## (項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 2 施設管理費)							
計	150,291	148,242	2,049		2,800	147,491	

## (款) 1 下水道費

## (項) 2 下水道事業費

1 公共下水道事業費	451,702	457,215	△5,513	161,000	215,000	75,702	
------------	---------	---------	--------	---------	---------	--------	--



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び 割引料	50	13 委託料	65,820
		1 維持管理委託料	29,338
		4 下水処理施設維持管理委託料	
		2 保守点検委託料	5,029
		1 消防・防火設備保守管理委託料	67
		2 電気設備保守管理委託料	663
		16 機械設備保守点検委託料	3,683
		49 非常用発電装置保守管理委託料	616
		3 防犯警備委託料	39
		1 防犯警備委託料	
		4 清掃委託料	2,447
		1 清掃委託料	
		5 業務委託料	28,967
		1 水質検査委託料	141
		3 草刈除去委託料	324
		5 汚泥処理委託料	25,650
		6 汚泥検査委託料	335
		10 下水道料金徴収事務委託料	2,193
		20 測定器用廃液処理委託料	324
		14 使用料及び賃借料	136
		1 使用料	28
		3 テレビ受信料	
		2 賃借料	108
33 発電機リース料			
15 工事請負費	173		
1 土木工事			
1 水道メーター設置工事			
18 備品購入費	300		
2 機械器具費			
1 機械器具費			
23 償還金、利子及び割引料	50		
3 過誤納還付金			
1 過誤納還付金			

11 需用費	367	<b>2 公共下水道整備事業</b>	<b>451,702</b>
		11 需用費	367
		1 消耗品費	
		1 消耗品費	
13 委託料	117,310	13 委託料	117,310
		5 業務委託料	29,200
		15 残土運搬業務委託	
14 使用料及び賃借料	365	6 調査委託料	15,000
		1 地質調査委託料	10,000
		5 管渠調査委託料	5,000
15 工事請負費	328,400	8 測量・設計・監理委託料	73,110
		32 施工監理業務委託料	27,710
		40 管渠工事設計委託料	12,400

## (款) 1 下水道費

## (項) 2 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 1 公共下水道事業費)							
計	451,702	457,215	△5,513	161,000	215,000	75,702	

## (款) 2 諸支出金

## (項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

1 元金	154,247	140,281	13,966			154,247	
2 利子	70,859	71,261	△402			70,859	
計	225,106	211,542	13,564			225,106	

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	2,000	45 水処理センター施設増設工事設計委託料	33,000
		14 使用料及び賃借料	365
22 補償補填及び賠償金	3,000	2 賃借料	
		9 機器借上料	
		15 工事請負費	328,400
		1 土木工事	
23 償還金、利子及び割引料	260	10 公共下水道工事	
		19 負担金補助及び交付金	2,000
		10 補助金	
		5 下水道接続工事費補助金	
		22 補償補填及び賠償金	3,000
		1 補償金	
		2 工作物補償	
23 償還金、利子及び割引料	260		
		3 過誤納還付金	
		1 過誤納還付金	

28 繰出金	1	<b>2 一般会計繰出金</b>	<b>1</b>
		28 繰出金	1
		11 一般会計繰出金	
		1 一般会計繰出金	

23 償還金、利子及び割引料	154,247	<b>2 公共下水道事業債元金償還費</b>	<b>154,247</b>
		23 償還金、利子及び割引料	154,247
		1 長期借入債元金償還金	
23 償還金、利子及び割引料	70,859	1 長期借入債元金償還金	
		<b>2 公共下水道事業債利子償還費</b>	<b>70,859</b>
		23 償還金、利子及び割引料	70,859
		2 長期借入債利子償還金	
		1 長期借入債利子償還金	

29 予備費	10,000	<b>2 予備費</b>	<b>10,000</b>
--------	--------	--------------	---------------

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			

2. 一般職  
1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( <u>          </u> ) 4		17,298	11,059
前 年 度	( <u>          </u> ) 4		17,144	12,133
比 較	( <u>          </u> )		154	△ 1,074

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	156	204	149		400
	前 年 度	606	204	149		400
	比 較	△ 450				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	
給 料	154	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	337
		その他の増減分	△ 183
職 員 手 当	△ 1,074	制度改正に伴う増減分	△ 445
		その他の増減分	△ 629

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
28,357	5,392	33,749	
29,277	5,407	34,684	
△ 920	△ 15	△ 935	

( ) 内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	756	3,975	3,083	2,336	
	662	4,040	2,896	3,176	
	94	△ 65	187	△ 840	

(単位：千円)

説 明	備 考
一般行政職 技能労務職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %
一般行政職 技能労務職	337
退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 本年度 4 人 人 4 人 前年度 4 人 人 4 人 増 減 人 人 人
会計間異動の異動による 差額 その他	採用、退職の状況 採 用 退 職 計 人 人 人 会計間の異動 2 人
扶養手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	159 △ 604
扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	△ 450 94 △ 65 28 △ 236

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	357,596
	平均給与月額	387,289
	平均年令	48歳11月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	356,423
	平均給与月額	390,919
	平均年令	49歳0月

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	151,500	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7	( )	( )
	6	1	25.0%
	5	1	25.0%
	4	1	25.0%
	3	1	25.0%
	2	( )	( )
	1	( )	( )
	計	4	100.0%
平成29年1月1日現在	7	( )	( )
	6	1	25.0%
	5	1	25.0%
	4	1	25.0%
	3	1	25.0%
	2	( )	( )
	1	( )	( )
	計	4	100.0%



## (級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	困難な職務を分掌する主事、技師	主任、係長	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、出先機関の長の補佐、職務を指揮、監督する出先機関の長	特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長	部長

## エ. 昇 給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職員数 ( A ) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 ( B ) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 ( B ) / ( A ) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 ( A ) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 ( B ) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 ( B ) / ( A ) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				

## オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	$\frac{1.075}{2.125}$	$\frac{1.225}{2.275}$	$\frac{2.3}{4.4}$	有	
前 年 度	$\frac{1.05}{2.075}$	$\frac{1.2}{2.225}$	$\frac{2.25}{4.3}$	有	
国の制度	$\frac{1.075}{2.125}$	$\frac{1.225}{2.275}$	$\frac{2.3}{4.4}$	有	

## カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
自治体クラウドサービス利用料	4,990	平成 27～29年度	2,805	平成 30～31年度	1,922			1,922	
管渠情報管理システム保守業務委託料	1,240	平成 27～29年度	676	平成 30～31年度	452			452	
公共下水道処理施設維持管理委託料	93,070	平成 28～29年度	58,674	平成30年度	29,338			29,338	
水処理センター汚泥処理業務委託料	66,705	平成 28～29年度	41,055	平成30年度	25,650			25,650	
公共下水道管渠積算機器賃借料	3,240	平成29年度	336	平成 30～33年度	1,358			1,358	
消防設備保守点検委託料	208	平成29年度	67	平成 30～31年度	135			135	
電気設備保守管理委託料	1,171	平成29年度	363	平成 30～31年度	729			729	
定期清掃委託料	1,850	平成29年度	610	平成 30～31年度	1,226			1,226	
公営企業会計法適用化業務委託料	11,900			平成 30～31年度	11,770		11,700	70	
防犯警備委託料	199			平成 30～34年度	199			199	
複合機賃借料	2,462			平成 30～34年度	2,462			2,462	
複合機保守点検料	3,282			平成 30～34年度	3,282			3,282	
公共下水道施工管理業務委託料	83,899			平成 30～32年度	83,899			83,899	
複写機賃借料	29			平成30年度	29			29	
合 計	274,245		104,586		162,451		11,700	150,751	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	4,338,575	4,571,794	217,800	154,247	4,635,347
(1) 公共下水道事業	4,338,575	4,571,794	217,800	154,247	4,635,347
合 計	4,338,575	4,571,794	217,800	154,247	4,635,347